

# 仕 様 書

規格・品質は下記及び見本のとおりにつき  
熟覧のうえ見積してください。

記

納入場所	公立大学法人 福岡県立大学	契約履行期限	令和4年3月16日			
請求先	公立大学法人 福岡県立大学					
品 名	規 格	数 量	単 価	金 額	備 考	
1	体育館屋根防水工事 仮設工事					
	安全手すり・落下防止・親綱設置		137.0m			
	材料荷揚げ	レッカー70t	3.0日			
	昇降用足場		1.0箇所			
	産業廃棄物処理		1.0式			
2	体育館屋根防水工事 板金屋根改修工事	カバー工法				
	150折板(屋根30分耐火構造)	0.6mm,ペフ有	1,141.0㎡			
	タイトフレーム取り付け		650.0m			
	ケラバ板金		92.0m			
	棟板金		25.3m			
	水止め面戸		50.6m			
	エプロン面戸		50.6m			
	ベンチレーター周り板金役物		3.0ヶ所			
	現地成型費用		1.0式			
	材料運搬費		1.0式			
3	体育館屋根防水工事 塗装改修工事					
	ケレン・清掃		1,694.0㎡			
	変性エポキシ錆止	2回塗り	1,694.0㎡			
合 計						
摘 要	①体育館利用者の業務等に支障が出ないよう工程打合わせを行い、安全管理・品質管理に徹すること。 ②現場確認を希望する場合は、0947-42-2118まで連絡をお願いします。					

# 仕様説明書

1. 規格等  
仕様書のとおり。
2. 図面等  
落札後、速やかに工事に関する設計図面等を作成し提出の上、担当者の上承を得ること。
3. 納入場所 公立大学法人福岡県立大学 体育館
4. 工事完了期限 令和4年3月16日（水）
5. 検収受領  
納入物品に不良個所があった場合は、速やかに交換すること。
6. 保証その他  
本工事に係る保証期間は、本品検査受領後10年とする。ただし、メーカー発行の保証書等により10年を超える保証がある場合はそれによる。また、納入者（又は製造者）の責任に属する不良個所が生じた場合は、本学担当者との連絡の上、無償で良品と取り替えるものとする。
7. 仕様詳細
  1. 一般事項
    - (1) 本工事に関して、この仕様書によるほか、国土交通省建築工事共通仕様書・機械設備工事共通仕様書・電気設備工事共通仕様書に基づき、施工するものとする。
    - (2) 本仕様書に明記のない場合又は疑義を生じた場合は、監督員と協議すること。
    - (3) 契約事項及び代金支払方法等については、工事請負契約書による。
    - (4) 着工に先立ち工程表を提出し、監督員の承認を受けること。
    - (5) 外観、構造、法令、機能上当然必要と監督員が認め、指示する工事については、協議して請負人の負担で施工すること。
    - (6) 本工事に関して、不完全と指摘を受けた場合、請負人は協議して再施工を行うものとする。
    - (7) 工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人（請負人）の責任とし、関係法令に従ってこれを行うこと。
    - (8) 工事現場においては、常に整理整頓を行い、十分な養生をする等事故の防止に努めること。
    - (9) 工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、関係法令に従って処置すると共に下記の事項を守ること。
      - ① 第三者に災害を及ぼしてはならない。
      - ② 公害の防止に努めること。なお、地上又は地下埋設物件のほか上水道等に損害を与え、又は、その機能を阻害しないように適切な防護をし、十分注意すること。万一これらに損害を与えたときは、協議して復旧または補償を行うこと。
    - (10) 資材等の置き場、工事車両の進入路等については、監督員と打合せのうえ決定すること。
    - (11) 請負人は工事全般に渡り工事施工過程及び竣工を示すに足る写真を撮影し、竣工後速やかに報告書とともに監督員を通じて提出すること。写真の大きさ、枚数、報告書の内容等については、監督員の指示によること。

(12) 請負人は、その他指示された書類を監督員を通じて遅滞なく提出し、承認を受けること。

2. 施工内容・範囲

- (1) 既設、瓦棒葺を重ね式折板に折板屋根用建築断熱材を組み合わせた構造体に改修(カバー工法)とすること。(屋根 30 分耐火構造)
- (2) 工事に支障のある工作物等は、移設して仮設置し、工事完了後に復旧すること。
- (3) 内部断熱材(ロックウール)が落下しないように注意を払いながら施工を行い、落下した場合は清掃を行うこと。

3. 施工方法

- (1) 施工に先立って屋根を実測するとともに施工図に基づき、使用メーカーの設計・施工マニュアルより下地状況の折板強度計算書による母屋間隔であることを確認すること。
- (2) タイトフレーム取付方法は使用メーカーの設計・施工マニュアルに準拠すること。

4. 使用材料

重ね式折板に折板屋根用建築断熱材を組み合わせた材料とし、屋根 30 分耐火構造と同等品以上とする。

5. 監督員の立ち会い

監督員が立会を指定した事項については、監督員の立会のもとに行わなければならない。